

事業概要シート

施策 0602 高齢者の生きがいくりと介護予防の推進

 ≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

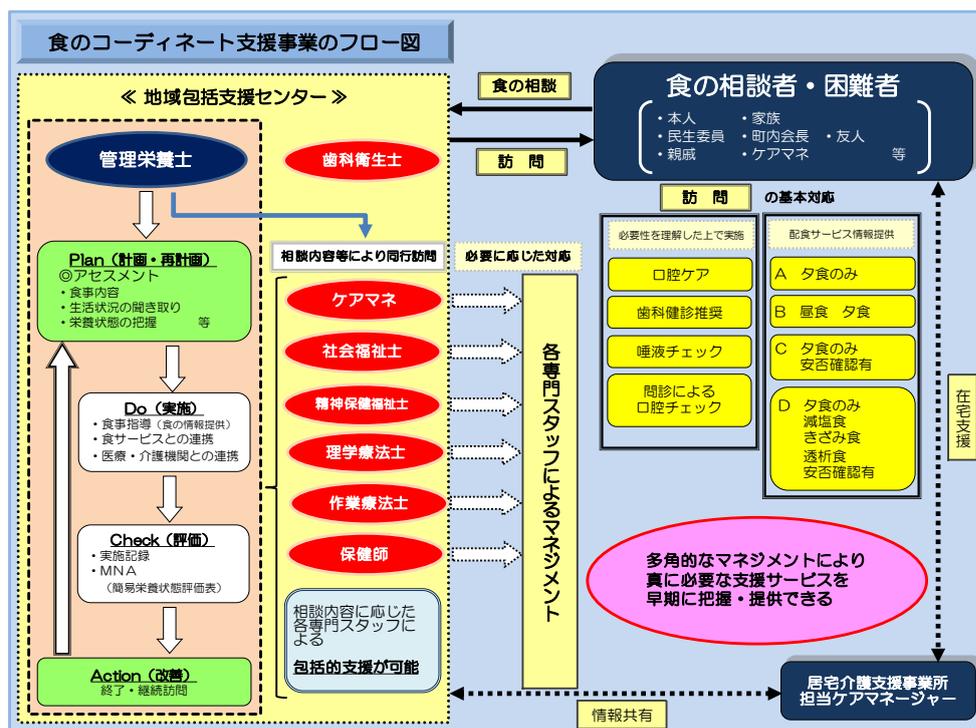
事業名	食の自立支援事業	現状維持	予算額	2,982 千円
				≪ 2,645 ≫千円
事業期間	平成11年度 ~	財源内訳	国庫支出金	1,146 千円
			県支出金	573 千円
			地方債	0 千円
			その他	6 千円
			一般財源	1,257 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護予防日常生活支援総合事業実施要項			

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的
 身体的又は生活環境の理由により食事の調理・確保が困難な大村市内の65歳以上の高齢者宅を訪問し、低栄養や栄養の偏りがみられる高齢者、認知機能低下や意欲の低下等により調理に支障がある高齢者に、個別に食の自立プランを提供するとともに、歯科衛生士と同行し支援することで誤嚥性肺炎や咀嚼力低下を防ぐなど、食生活の改善及び健康の増進を図ることを目的としている。

- ◆事業の概要**
 ① 管理栄養士が食のコーディネートを実施（PLAN・DO・CHECK・ACTION）
 ② 歯科受診率の向上
 ③ 民間業者への幅広い活用と食の種類や内容の充実
 ④ 多職種を活用した食のコーディネート支援

◆対象
 大村市在住の65歳以上の高齢者



【背景】

急速な高齢化の進展に伴い、高齢者が要介護状態になる原因として、脳卒中をはじめとする「疾病」、
 「認知症」や「転倒」と並び、「高齢による衰弱」が挙げられる。これは、低栄養との関連が極めて強く、
 高齢者が陥りやすい「低栄養」、「栄養欠乏」の問題の重要性が高まっている。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	角野 章子
担当者	中ノ瀬 順子	問合せ先	53-8141 (内線: 89-201)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	食生活の改善に関する相談件数	計画値 件	383	330	330	330	330
②	訪問指導実施件数	計画値 件	246	264	276	276	276

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	栄養状態が維持または改善した高齢者数	計画値 人	89	140	140	140	140
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	2,616	2,609	2,645	2,982	2,982	2,982	16,816
国庫支出金	1,018	990	1,016	1,146	1,146	1,146	6,462
県支出金	509	495	508	573	573	573	3,231
地方債							0
その他	7	35	6	6	6	6	66
一般財源	1,082	1,089	1,115	1,257	1,257	1,257	7,057
人件費	2,527	1,935	2,209	2,209	2,209	2,209	13,297
職員(人)	0.32人	0.26人	0.29人	0.29人	0.29人	0.29人	1.74人
時間外勤務(h)	100h	22h	50h	50h	50h	50h	322h
嘱託員(人)							0.00人
フルコスト	5,143	4,544	4,854	5,191	5,191	5,191	30,113

妥当性 (市の関与)	高齢者が住み慣れた地域で自立して生活していくためには、日々の食生活の中で個々の疾病予防を考慮しながら、食の確保を行っていくことは必要である。 行政が進める健康増進と介護予防の推進策において、虚弱な高齢者が食事による必要な栄養を安定的に摂取する環境の整備の中心に位置付けている。
有効性 (施策貢献度)	訪問指導により対象者が栄養状態の改善が見られるなど、健康増進と介護予防の効果は高い。 在宅高齢者の日常生活における自立度を高めることで、健康増進と介護予防等高齢者の保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	配食サービスの利用料は、民間の宅配を活用しており全額利用者負担である。 また、本事業は、第7期介護保険事業計画に基づき、地域支援事業の枠組みで実施し、他事業に配置している専門職と協同事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり